

＜市民アンケート調査の実施概要＞

（１）調査目的

本調査は、「第５期瑞浪市地域福祉計画」及び「第５期瑞浪市地域福祉活動計画」の策定のため、地域での生活や福祉活動に関する状況を把握し、計画づくりの基礎資料とするために実施した。

（２）調査対象及び調査方法

項目	市民	中学生
調査対象	18 歳以上の市民	市内の中学２年生
配布数	1,000	309
抽出法	無作為抽出	全数
調査方法	郵送調査またはオンライン調査	学校指定のオンラインアンケートフォームを使用
調査時期	令和５年１１月～１２月	令和５年１１月～１２月
調査地域	瑞浪市全域	瑞浪市全域

（３）配布数及び回収結果

項目	市民	中学生
有効配布数	1,000	309
有効回収数	478	273
有効回収率	47.8%	88.3%

＜市民アンケート調査結果から見えてくる地域福祉の課題やニーズ＞

■「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」をめざすために

一般市民にとって暮らしやすいまちといえるが、高齢者、障がい児・者、子育てからの観点からみると、必ずしも暮らしやすい、子育てしやすいまちとはいえない。

⇒日常生活の利便性の向上（外出時の交通手段等）、福祉サービスの充実（社会保障制度、身近な場所での相談窓口、緊急時や災害時に地域で助け合う仕組みづくり等）が求められている。

・“暮らしやすい” が約 8 割（79.7%）

＜内訳＞「とても暮らしやすい」（18.4%）及び「どちらかという暮らしやすい」（61.3%）

→今より暮らしやすくするためには、

「日常生活の利便性を向上させる」が 43.9%

「福祉サービスを充実する」が 19.2%

→福祉のまちづくりのために市に取り組んでほしいことは、

「外出時の交通手段の充実」が 60.5%

→市の保健・福祉施策として今後重要な取り組みは、

「社会保障制度の安定」が 36.9%

「身近な場所で相談できる窓口の増加」が 34.5%

「緊急時や災害時に地域で助け合う仕組みづくり」が 32.8%

・高齢者にとって”暮らしやすい” が 4 割弱（38.0%）

＜内訳＞暮らしやすいか「そう思う」（7.7%）及び「どちらかといえばそう思う」（30.3%）

→今より暮らしやすくするためには、

60 代、70 代、80 代、80 代以上の 46%以上が「日常生活の利便性を向上させる」

・障がい児・者にとって”暮らしやすい” が 2 割強（22.6%）

＜内訳＞暮らしやすいか「そう思う」（3.1%）及び「どちらかといえばそう思う」（19.5%）

・子育て”しやすい” が約 4 割（39.1%）

＜内訳＞子育てしやすいか「そう思う」（6.7%）及び「どちらかといえばそう思う」（32.4%）

→今より暮らしやすくするためには、

30 代の 46.5%が「子育て環境を充実する」

→子育てがしやすい地域づくりに大切なことは、

「遊び場の確保」が 40.6%

【中学生】

瑞浪市は大人になっても住みたいと思う中学生が住みたくなと思う中学生より多い。

⇒住みたいまちとなるためには、まちの活性化（商業施設や観光等、働く場の充実、より広い交流活動、子どもの遊び体験の充実医療の充実、）、医療の充実が求められている。

・瑞浪市は大人になっても住みたいまち「はい」が約 3 割（30.4%）

＜参考＞「いいえ」（19.0%）、「わからない」（50.5%）

→そのために整備すべきことは、

「商業施設や観光等に力を入れ働く場を増やす」が 72.2%

「病気になっても安心できる医療を充実させる」が 47.6%

→住みよいまちにするためにあると良い活動は、

「自分の学校や住んでいる地域以外の人とも交流できる活動」が 51.6%

「幼稚園児や小学生が休日に様々な遊びを体験できる活動」が 50.9%

■地域住民の助け合いや地域交流の活性化について（「自治会」等）

地域住民がお互いに支え合う関係が必要だと思っている人は約 8 割、また助け合いの活動ができる地域の範囲は自治会単位の割合が最も高く 4 割である。

自治会に加入している人は 8 割強、活動参加者は 7 割台半ばであるが、その 6 割が「近所の住む者の義務だから」という理由によるもので、必ずしも前向きな理由（興味、関心、楽しみ等）によるものではない。

また、単身世帯の自治会への加入率が低く、より人や地域とのつながりの希薄さが懸念される。

⇒多くの市民が助け合いの関係が必要と考えているなかで、助け合いの活動に期待できる自治会活動であるが、より多く活動に参加するためには、時間的余裕や役員等の負担の軽減が必要である。

・「お互いに支え助け合う関係」が”必要だと思う”は約 8 割（81.0%）。

＜内訳＞「必要だと思う」（47.1%）及び「どちらかという必要だと思う」（33.9%）

・互いに助け合いの活動ができる地域の範囲は「自治会単位」が 4 割弱（38.5%）

＜参考＞「となり近所」（27.2%）、「市全域」（18.6%）

・自治会への「加入している」は 8 割強（81.8%）

＜参考＞「加入していない」（15.7%）

単身世帯の加入は約 6 割（59.5%）と低い。

・ 活動に”参加している”が 7 割台半ば（74.5%）

＜内訳＞「よく参加している」（29.2%）及び「ある程度参加している」（45.3%）

→自治会に加入、参加するために必要な条件や環境は、

「活動に参加する時間がある」が 39.5%

「役員等の負担がない」が 35.7%

■「安心・安全な暮らし」のために（「見守り体制」「孤立解消への支援」「人権・虐待養護」「災害対策」について）

地域の中で安心して暮らすために必要なこととして、「地域で高齢者や子供の見守り体制をつくる」割合が 4 割台半と最も高い。一方で、その見守り体制ができていると思う人は約 3 割にすぎない。

→高齢者、障がい児・者、子育て世代への支援や協力として、「災害時の避難支援・安否確認」が挙げられている。また福祉ボランティアによる「地域の人への安否確認訪問や見守り」も実施されつつある。地域での見守り体制の推進と市民の見守りマインドの醸成が必要である。

・ 地域の見守り体制が”できている”が約 3 割（30.4%）

「できている」（4.2%）及び「ややできている」（26.2%）

→地域の中で安心して暮らすために必要なことは、

「地域で高齢者や子供の見守り体制をつくる」が 44.8%

「一人ひとりが福祉に関心を持つ」が 32.2%

「健康づくりや介護予防、認知症に関する取り組み」が 30.8%

→見守りの場面

福祉ボランティア活動において実施されていることとして：

「地域の人への安否確認訪問や見守り」（18.9%）

「高齢者に対して支援や協力ができること」において：

「災害時の避難支援・安否確認」（31.0%）

「障がい児・者に対して支援や協力ができること」において：

「災害時の避難支援・安否確認」（24.5%）

「子育て世帯に対して支援や協力ができること」において：

「災害時の避難支援・安否確認」（22.6%）

「子どもの登下校時の見守り」（12.3%）

孤立解消への支援について、ほぼ家から出ない人は 2 割弱で、高齢者、単身世帯におけるその割合はより高い。その状態が長く継続している人が多く、5 年以上が約 4 割。そうなたったきっかけは病気・障がい、移動手段の欠如等による。

→ほぼ家から出ない人に対する移動交通手段の確保や、医療・保健・療育などとの連携を考慮しなければならない場合がある。

一方で、それに関する相談をしていない割合は 5 割以上と高く、相談したくない人が大半であり、相談の必要性を感じていない、相談しても解決しないとあきらめている人もいる。一方で、話を聴いてほしいという人も一定数いる。

→様々な背景や事情を考慮し、なかには支援を受けたくない、自分のことを知られたくない等のデリケートな気持ちがあることに十分に配慮しながら、垣根が低い相談窓口の設置や、時にはアウトリーチも必要である。

・”ほぼ家から出ない” 人は 2 割弱 (17.4%)

＜内訳＞「自室からほとんど出ない」(0.8%)、「自室からは出るが、家からは出ない」(1.5%)、「近所には買い物にはでかけるが、ほぼ家から出ない」(8.6%)、「趣味に關するときだけは外出するが、ほぼ家から出ない」(6.3%) の合計

＜参考＞【70 代】“ほぼ家から出ない” (24.4%)

【80 代】“ほぼ家から出ない” (37.9%)

【単身世帯】“ほぼ家から出ない” (33.8%)

・”ほぼ家から出ない” 期間が 5 年以上が約 4 割 (41.4%)

＜内訳＞「5 年～7 年」(14.6%) 及び「7 年以上」(26.8%)

→”ほぼ家から出ない” 状態のきっかけは、

「病気・障がい」が 17.1%

「移動手段がない」が 12.2%

・”ほぼ家から出ない” 状態で「相談していない」は 5 割台半ば (56.1%)

＜参考＞「相談している」(8.5%)

「相談していない」人のうち「相談したくない」と思う割合は 8 割台半ば(84.8%)

→相談したくない理由は、

「特に理由はない」が 48.7%、

「相談しても解決できないと思う」が 15.8%

「自分のことを知られなくない」が 12.8%

→どのような人・機関なら相談したいかについては、

「親身に話を聴いてくれる」が 42.9%

「信頼できる」が 42.9%

「自宅に近い」が 28.6%

「自宅に専門家が来てくれる」が 28.6%

人権・虐待養護について、虐待等の通報義務、相談（通報）窓口、成年後見制度の認知度が、それぞれ 5 割台半ば、3 割弱、2 割弱と低い。

⇒人権・虐待養護に関する情報提供、啓蒙が広く求められている。

・虐待等を知った場合の通報義務について「知っている」は 5 割台半ば（56.7%）

＜参考＞「知らなかった」（42.1%）

・虐待等を知った場合の相談窓口について「知っていた」は 3 割弱（27.8%）

＜参考＞「知らなかった」（69.6%）

・成年後見制度について「内容まで知っている」が 2 割弱（18.8%）

＜参考＞「聞いたことはあるが、内容までは知らない」（58.4%）、
「初めて聞いた」（21.1%）

災害に対して安全なまちであるという思う割合は 5 割弱ではあるが、若い世代になるほどその割合は低く、18 歳～29 歳ではそう思える割合は 3 割程度にすぎない。災害時に頼りになるのは、家族の次に行政（市役所など）、近所の人が挙げられている。

→災害時の備えについては、一般、中学生ともに災害箇所（危険な場所）の把握を一番に挙げており、これは重要な課題である。また災害対策としての地域の協力体制づくりも重要であり、そのためには日ごろからの関係性の構築や情報共有が大切である。

・災害に対して安全なまちであると思う”は 5 割弱（48.5%）

＜内訳＞「そう思う」（11.9%）及び「ややそう思う」（36.6%）

＜参考＞【40 代以下】で”そう思う”は 4 割以下。

【18 歳～29 歳】で”そう思う”は 31.3%にすぎない。

→災害などの緊急事態時に誰を頼りにするかについては、

「家族」が 82.8%

「行政（市役所など）」が 48.5%

「近所の人」が 44.4%

→災害時の備えとして重要だと思うことは、

「危険箇所の把握」が 59.4%

「非常食や災害備品の充実」が 50.2%

「地域のつながり」が 40.4%

「地域の防災体制」が 31.8%

→災害時用配慮者への重要な対策は、

「地域や近所での日ごろからの協力体制づくり」が 47.9%

「災害時の情報伝達方法の確立」が 42.5%

「避難所の充実」が 41.2%

【中学生】

→地域における災害の備えとして重要な事は、

「危険な場所の把握」が 67.0%

「地域での防災訓練」が 49.1%

「日ごろからのあいさつ、声掛けや付き合い」が 38.1%

「防災・減災についての学習会」が 35.5%

■「相談窓口」及び「情報提供」の充実について

福祉・保健・年金などに関する相談窓口の利用は 5 割弱だが、そのうち「利用しやすかった」人は 8 割台半ばである。

⇒福祉の相談窓口充実のためには、ワンストップの相談窓口と情報入手、書類手続きの簡便化が必要とされている。30 代以下の若い世代ではインターネットによる情報入手・手続きの推進を求めている

・福祉・保健・年金などに関する窓口を「利用したことがある」は 5 割弱（47.9%）

＜参考＞「利用したことがない」（46.7%）

【60 代】で「利用したことがある」（64.9%）

・市の窓口は「利用しやすかった」は 8 割台半ば（84.7%）

＜参考＞陶町で「利用しやすかった」（68.8%）

→福祉の相談窓口充実のために重要なことは

「1 か所で何でも相談や手続きをすることができる」が 55.0%

「別部署のことも必要な情報等がすぐわかる」が 38.7%

「書類の書き方が簡単で、提出する書類が少ない」が 37.4%

【18 歳から 29 歳】「インターネットで必要な情報等を入手し手続きできる」が 40.6%

【30 代】「インターネットで必要な情報等を入手し手続きできる」が 44.2%

保健・福祉情報を必要としている時があった人は 4 割弱であり、そのうち必要な情報がすぐに得られた人は 4 割台半ば程度であった。一方で得るのに時間がかかった人も 4 割弱いた。

⇒必要とした情報の入手先としては、市の広報誌、市のホームページ、公的機関の窓口が挙げられている。またケアマネジャーや施設の職員などの相談員からの情報をする場合もあり、広く関係機関との情報共有や連携も重要である。

- ・ 保健・福祉情報を必要とした時が「あった」のは 4 割弱 (38.5%)

＜参考＞「なかった」(53.6%)

- ・ 必要な情報を「すぐに得ることができた」のは 4 割台半ば (44.6%)

＜参考＞「時間がかかったが、得ることができた」(38.6%)

「得ることができなかった」(7.1%)

→必要とした情報の入手先は

「公的機関の窓口」が 40.8%

「ケアマネジャーや施設の職員など」が 32.1%

「市の広報誌」が 25.5%

「市のホームページ」が 21.2%

→今後保健・福祉情報をどのように得たいか

「市の広報誌」が 62.1%

「市のホームページ」が 36.4%

「公的機関の窓口」は 36.0%